

第2回国保改善運動学習交流集会アピール（案）

2023年12月17日（日）

中央社会保障推進協議会 国保部会

7月16日に開催した第1回国保改善運動学習交流集会では、来年度第3期都道府県国民健康保険運営方針改定にあたり、中央社保協国保部会として国庫負担の大幅引き上げや、自治体独自の公費繰り入れ拡充などによる国保料（税）の引き下げ、保険料水準の統一反対、保険証の存続、一部負担金減免の拡充などを求めるために行動提起を行いました。

中央社保協国保部会では、厚生労働省に対して、7月25日・12月5日に国保料（税）の引き下げや保険料（税）の算定は、市町村ごとの設定を基本とし、都道府県単位の保険料水準の統一を求めず、統一を理由にした国保料（税）の引き上げ保険料減免制度の廃止を行わないことなどについて要請行動を行いました。

厚生労働省は、国庫負担を増やすことは認めず、保険料水準の統一を口実に給付と負担のバランスが崩れるという理由で市町村独自の減免制度の廃止や法定外繰入の解消などを強行に打ち出してきました。この背景には政府や財務省の社会保障制度に対する国庫負担を削減していく方針が示されていることが原因です。

要請のなかで厚生労働省は、自治体からの反対の声が広がればそれをもとに財務省とやりあえるという趣旨の発言もありました。市町村が声を上げるためにも私たちの願いを各地での署名運動、請願書・要請書の提出、不服審査請求運動、自治体キャラバン要請行動などの運動で届けましょう。

また、重くのしかかる国保料（税）の課題は、年金生活の高齢者や農林水産業を含む自営業者だけではなく、非正規雇用の拡大のもと、若い世代や雇用者の問題ともなっています。国保制度の改善を国民的な課題として運動を展開していくためには、全世代・全階層のものとしてとらえることが必要です。そのためにも「安心できる国保のために」パンフを全国で活用し大いに学習活動をすすめてみましょう。

■ 具体的な運動

- ① 国に対して払える国保料に引き下げるため国庫負担を抜本的に増やすこと、都道府県単位の保険料水準の統一を求めないこと、統一を理由にした国保料（税）の引き上げや保険料減免制度の廃止を行わないこと、一部負担金減免の拡充などを求める意見書採択の運動をすすめてみましょう。
- ② 「安心できる国保のために」パンフを活用し、改めて全世代・全階層で国保について学習を進めていきましょう。教材として使えるように中央社保協国保部会として、2024年1月15日（月）にオンライン併用での学習会します。全国からの参加を大いに広げましょう。

以上